

# 厚生労働省DMAT事務局の 体制について

DMAT事務局

小井土 雄一

# DMAT事務局の平時の業務①

## (現状の業務内容)

1. 日本DMAT検討委員会運営に係る事務
  - 日本DMAT検討委員会
  - 日本DMAT検討委員会作業部会
2. DMAT研修の実施、各地の訓練の管理
  - 隊員養成研修(通常コース)(7回×4日間)
  - 隊員養成研修(広域災害対応研修)(6回×3日間)
  - DMAT技能維持研修(24回×2日間)  
(統括 DMAT 技能維持・ロジスティクス研修含む)
  - 統括DMAT研修(1回×2日間)
  - DMATロジスティックチーム隊員養成研修(2回×2日間)
  - DMAT広域医療搬送実機研修(5回×1日間)
  - 災害急性期対応研修(2回×2日間)  
(都道府県担当者研修)
  - DMAT地方ブロック訓練企画支援(8回×1日間)
  - 都道府県主催DMAT研修企画支援
  - 都道府県主催災害医療コーディネート研修企画支援
3. DMAT隊員の登録、登録者の更新
  - 新規登録に関する事務
  - 資格更新・抹消に関する事務
4. 政府総合防災訓練の企画・運営
  - 大規模地震時医療活動訓練
5. DMAT活動におけるロジスティクスのための関係業界との協定締結
  - 関係業界との協議等
6. DMAT活動の向上のための研究
7. 管理業務
- 8-1. その他の業務(付随的業務)
  - 災害医療従事者研修主催(4回×3日間)
  - 都道府県災害医療コーディネート研修主催(3回×2日間)
  - 災害時小児周産期リエゾン養成研修主催(2回×1日間)
  - 国立病院機構初動医療班研修企画支援
  - 国立病院機構災害医療従事者研修Ⅱ企画支援
  - JIMTEF(国際医療技術財団)災害医療研修企画支援
  - 日本災害医療ロジスティクス研修(岩手医科大学)企画支援
- 8-2. その他の業務(国際協力)
  - 海外からの視察対応等

※括弧内の回数及び日数は平成29年度の実績

## DMAT事務局の平時の業務② (現状の職員数)

- 災害医療センター: 23名体制
  - (常勤職員) 医師2名(2名とも併任)、事務2名(うち1名併任)
  - (非常勤職員) 医師2名、看護師1名、災害医療技術員2名、事務14名
- 大阪医療センター: 10名体制
  - (常勤職員) 医師2名(2名とも併任)、看護師1名、事務2名(うち1名併任)
  - (非常勤職員) 災害医療技術員1名、事務4名

# DMAT事務局の災害時の業務①

## (情報収集・災害対応実績)

### 平成27年度(2015年度)

- ① 岩手県震度5強地震(5月)
- ② 東京都小笠原村震度5強地震(5月)
- ③ 鹿児島県口永良部島噴火(5月)
- ④ 熊本県豪雨(6月)
- ⑤ 大分県震度5強地震(7月)
- ⑥ 台風11号(7月)
- ⑦ 調布でのセスナ機墜落事故(7月)
- ⑧ 苫小牧港沖合フェリー火災(7月)
- ⑨ 桜島噴火警戒レベル4引き上げ(8月)
- ⑩ 関東東北豪雨災害(9月)
- 11 阿蘇山噴火(9月)
- 12 軽井沢バス事故(1月)
- 13 低温による九州・山口地方断水(1月)
- 14 桜島噴火(2月)
- 15 梅田駅付近多数傷病者発生事案(2月)
- 16 広島県山陽自動車道トンネル事故(3月)

### 平成28年度(2016年度)

- ① 熊本地震(4月)
- ② 名神高速道天王山トンネル多重衝突事故(6月)
- ③ 北海道震度6弱地震(6月)
- ④ 熊本県豪雨(6月)
- ⑤ 相模原障害者施設殺傷事件(7月)
- ⑥ 台風10号被害(8月)
- ⑦ 台風16号被害(9月)
- ⑧ 鳥取県震度6弱地震(10月)
- ⑨ 福島県震度5弱地震(11月)
- ⑩ 新潟県糸魚川周辺火災(12月)
- 11 茨城県震度6弱地震(12月)
- 12 鳥取県大雪・低温による水道管破裂等(2月)
- 13 徳島県剣山遭難事案(2月)
- 14 那須岳雪崩災害対応(3月)

### 平成29年度(2017年度)

- ① 千葉県幕張メッセ熱中症多数発生事案(4月)
- ② 福島県浪江町・十万山林野火災(5月)
- ③ 大分県震度5強地震(6月)
- ④ 九州北部豪雨(7月)
- ⑤ 秋田県豪雨(7月)
- ⑥ 鹿児島県震度5強地震(7月)
- ⑦ 徳島道事故(8月)
- ⑧ 大阪府吹田市における大規模停電(8月)
- ⑨ 北海道国道274号線での観光バス転落事故(8月)
- ⑩ 台風18号(9月)
- 11 秋田県震度5強地震(9月)
- 12 JAL便トラブルによる羽田空港緊急到着(9月)
- 13 静岡県富士市における化学工場爆発(12月)
- 14 草津白根山噴火災害(1月)
- 15 福井豪雪(2月)

※赤字・下線はDMATが出動した事案

# DMAT事務局の災害時の業務②

## (平成28年熊本地震での対応)

- 4/14前震～4/16本震発生まで
  - 対応方針:九州ブロック内のDMATによる対応が必要と判断
  - 人員:DMAT事務局20名程度(ほぼ災害医療センター職員で対応)、現地派遣事務局員8名(災害医療センター・大阪医療センター)
  - DMAT事務局での主な活動内容:本部立ち上げ、被災情報の収集、九州各県の統括DMAT・行政担当者との連絡体制確保、熊本県庁への事務局員派遣、九州ブロックのDMAT派遣に関する調整等
- 4/16本震発生後～4/18
  - 対応方針:本震による被害拡大により、全国からのDMAT派遣が必要と判断
  - 人員:DMAT事務局20～30名(約半数が災害医療センター職員、半数が外部支援)、現地派遣事務局員12名(災害医療センター・大阪医療センター)
  - DMAT事務局での主な活動内容:熊本県庁等への事務局員追加派遣、全国のDMAT(ロジスティクスチーム含む)派遣に関する調整、ドクターヘリ派遣に関する調整、DMATの移動手段(自衛隊機、自衛隊車両、レンタカー等)の確保、九州各県DMAT調整本部への患者受入体制の確認等。
- 4/19～4/24DMAT調整本部活動終了まで
  - 対応方針:救護班体制への移行が開始され、DMAT派遣は縮小、DMATロジスティックチームによる本部支援の継続は必要と判断
  - 人員:DMAT事務局10名程度(災害医療センター7名程度、残りは外部支援)、現地派遣事務局員12名程度(災害医療センター・大阪医療センター)
  - DMAT事務局での主な活動内容:熊本県庁等への事務局員派遣、九州・中四国DMAT派遣に関する調整、DMATロジスティクスチーム隊員の派遣に関する調整等

# 現状と課題

- 現在、災害医療センター、大阪医療センターともに、一部の医師、事務を除くほとんどの職員が非常勤である。
- とりわけ、高度な専門性が必要な災害医療技術員が非常勤である。
- 非常勤中心の体制は、災害時の対応、後継者の育成において問題がある。

平成28年熊本地震対応中の事務局



事務局員による初動  
(4月14日23時頃)



外部支援増による体制確保  
(4月16日午後)

# 国レベルの災害医療の教育・総合調整体制の充実強化の必要性

- 災害医療はすべての医療従事者が参加するが、災害時の対応には、専門性が必要
  - 災害は低頻度事象
  - 平時の体制では対応不可能
  - 平時の訓練の積み重ねと経験による応用力が必要
- 南海トラフなどの大災害に対応するためには、平時からこのような専門性を持った人員の確保が必要
- 東日本大震災以降、DMATに続き、様々な医療チームが発足したが、その統合連携が課題となっている
- 災害多発国である本邦にコーディネーター(リエゾン)、災害医療チームの教育、総合調整を一元的に行う組織が必要